



公約達成状況

公約達成数 14/53 公約着手率 91%

詳細はこちら

公約実現のため市役所組織の経営戦略“市長戦略”を策定。



公約	今年度実績	来年度目標	
財政改革	駅西區画整理事業の再検討	着手	歳入増加を目指し、商業施設誘致を継続。
	公共施設の統廃合の推進	着手	幼児施設をはじめ全庁的に公共施設の再編に着手。
	企業版ふるさと納税の推進	達成	企業誘致のトップセールスに併せて協力を依頼。
	積極的な企業誘致	達成	工業団地への大手メーカー誘致を実現。
	地元企業への支援の拡充	着手	中小企業振興推進会議を開催。要望を受領。
	新美化センター建設に係るコストの縮減	着手	民間活力を活かした施設整備を決定。検討を開始。
	財政負担の少ない汚水処理システムの導入	着手	費用対効果を再考しアクションプランを更新。
市役所人事・組織・行政改革	任命理由を明確化した副市長の登用	達成	行政経験及び民間経験のある副市長を選任。
	企業誘致課の設置	達成	渉外課を新設。ワンストップ支援体制を構築。
	定住人口増加増進係の強化	達成	戦略推進課内に移住定住担当を配置。
	民間人材の登用	達成	公園整備に外部アドバイザー活用。地域おこし協力隊の検討も。
	市民対応 110 番の設置	達成	設置済み。市民からの通報にワンストップ対応。
	ICT 活用のための職場整備	達成	ネットワーク無線化や端末更改などを実施。
	市民目線に立った組織風土の改善	着手	日本一市民目線の市役所を合言葉に組織改革。
社会基盤整備・道路	新裾野 IC の開設	着手	具体的な検討に着手。
	仙石原新田線の拡幅	着手	市長会や県に要望し、最終工区への着手が決定。
	道の駅の整備	着手	構想策定に向けた仕様書策定などに着手。
	交通ハブの創出	着手	裾野市地域公共交通計画を策定。
	裾野駅周辺の駐車場整備	着手	具体的な検討に着手。
	岩波駅周辺の駐車場整備	着手	岩波駅周辺地区まちづくり基本計画を策定。
子育て・教育	子ども医療費助成の完全無料化	今後	完全無料化を実現するため、財政健全化を推進。
	認定こども園化の推進	着手	市営プール跡地への民間こども園誘致を決定。
	小中学校入学準備の保護者負担の削減	達成	子ども 1 人あたり 15000 円の市独自給付を実現。
	放課後児童室利用料の低減	今後	利用料低減を実現するため、財政健全化を推進。

公約	今年度実績	来年度目標	
障がい者福祉支援	市税の減額・猶予措置	達成	法令に基づき市税の減額及び猶予措置を実施。
	がん検診・ピロリ菌検診・歯科検診の無償化	着手	ピロリ菌検診の実施等について検討。
	障がい者基幹型支援センターの開設	達成	市内社会福祉法人の協力により開設が決定。
	オンライン相談室の設置	達成	子育て世帯向けのオンライン医療相談を開始。
高齢者・介護	地域包括支援システムの構築の推進	着手	地域ケア会議や地域調整会議を実施。
	多床室の特別養護老人ホームの整備	着手	現状分析など計画改訂に向けた準備を実施。
	パークゴルフ場の整備	着手	整備場所の検討に着手。
	免許返納後の高齢者向けの補助金創設	今後	裾野市地域公共交通計画を策定。
	高齢者の ICT 利活用の推進	着手	他市町の事例を調査。庁内のデジタル化を推進。
	バス・タクシー利用時の補助の充実化	今後	裾野市地域公共交通計画を策定。
防災・防犯・市民安全	通学路・散歩コースの安全総点検の実施	着手	安全点検を実施。大手損害保険会社と連携し調査。
	高齢者・児童の見守りシステムの構築	着手	事業者へのヒアリングなど調査に着手。
	市職員の防災士資格取得の推進	達成	近隣市町との防災指導者育成講座に職員を派遣。
	公共施設への空調システム整備の推進	着手	事業者へのヒアリングなど調査に着手。
	河川周辺の整備	着手	区要望に基づき河川整備を実施。
	急傾斜地危険区域の斜面の崩落・滑落の防止	着手	市内パトロールや区要望に基づく対応を実施。
産業発展・企業誘致	商業施設の誘致のための都市計画の見直し	着手	都市計画道路平松深良線稲荷工区の整備を決定。
	新技術産業の誘致	着手	トップセールスを実施。
	企業誘致のための税制改正	着手	先進自治体の事例を調査。
	スマート農業の推進	今後	農業委員会などでデジタル化の必要性を周知。
	6次産業化の推進	着手	地域戦略作物の活用について関係者と意見交換。
	移動・公共交通	自動運転などを活用した公共交通網の整備	着手
三島駅との交通強化		着手	富士山南東スマートフロンティア推進協議会参画。
渋滞解消に向けた取り組み		着手	国や県の関係者への要望活動を実施。
御殿場線の輸送力向上		着手	御殿場線利活用推進協議会などを通じて要望活。
右左折レーンの整備		着手	国や県の関係者への要望活動を実施。
ICTの活用		オンライン申請の充実化	着手
	公共施設へのスマートロックの導入	着手	事業者へのヒアリングなど調査に着手。
	市政運営への参加意識の醸成	達成	地域に飛び出す市長室やデジタル目安箱を開始。